

四半期報告書

(第136期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

味の素株式会社

(E00436)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	746,856	742,322	984,967
経常利益	(百万円)	65,766	56,791	77,167
四半期(当期)純利益	(百万円)	54,447	37,049	48,373
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	71,824	70,020	104,581
純資産額	(百万円)	659,857	682,693	691,710
総資産額	(百万円)	1,042,716	1,115,328	1,091,741
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.99	60.02	74.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.5	55.9	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	55,812	28,976	88,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,757	△50,147	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△70,783	△28,578	△74,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	163,396	136,873	184,770

回次		第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.83	24.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注) 5. 第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向にあり、欧州では景気は持ち直しの兆しがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体として弱い回復となりました。

わが国経済は、長引く円高が是正され、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかながら回復しつつあります。

食品業界におきましては、食品原料の価格が高い水準にあり、一部の商品で値上げの動きがあるものの厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります、味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んできました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響を受けたものの、カルピス株式会社（以下、カルピス社）製品の売上げが前第2四半期連結累計期間まで含まれていたこともあり、前年同期を45億円下回る7,423億円（前年同期比99.4%）となりました。同営業利益は、カルピス社製品の影響に加えて、飼料用アミノ酸事業の減益等により、前年同期を101億円下回る508億円（前年同期比83.4%）、同経常利益は前年同期を89億円下回る567億円（前年同期比86.4%）となりました。同四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に計上した厚生年金基金代行返上益等の影響がなくなり、前年同期を173億円下回る370億円（前年同期比68.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（単位：億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	2,549	△590	81.2%	227	△64	78.1%
海外食品	2,194	440	125.1%	197	43	127.9%
バイオ・ファイン	1,669	205	114.0%	50	△63	44.3%
医薬	387	△171	69.4%	28	△17	61.6%
その他	622	70	112.7%	4	0	116.5%
合計	7,423	△45	99.4%	508	△101	83.4%

（注）1. 平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間（平成24年

10月1日～平成24年12月31日)から同社を連結の範囲から除外しておりますが、前年同期の国内食品セグメントには同社の業績が含まれております。

(注) 2. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

(注) 3. 第1四半期連結会計期間より、バイオ・ファインセグメントの「医薬中間体」を「製薬カスタムサービス」に名称を変更しております。

(国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、カルピス社製品の売上げが前第2四半期連結累計期間まで含まれていた影響等のため、前年同期を590億円下回る2,549億円(前年同期比81.2%)となり、営業利益は、前年同期を64億円下回る227億円(前年同期比78.1%)となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、ギフト製品の売上げが減少したものの、冷凍食品の売上げが伸びたこともあり、前年同期を3億円上回る2,549億円(前年同期比100.1%)となり、営業利益は、主に原材料等の仕入価格上昇に伴うコスト増や販売費の増加等により、前年同期を16億円下回る227億円(前年同期比93.3%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、キューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」の売上げが前年同期を大きく上回り、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)きょうの大皿」の寄与に加え、中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」の売上げは前年同期を上回りましたが、ギフト類の売上げが前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げを下回りました。

業務用は、食品用酵素製剤「アクティブ®」および天然系調味料は、海外の販売が好調に推移し、為替の影響もあり、前年同期の売上げを上回り、外食用調味料は、機能型食品の伸長はあったものの、国内大手需要家への販売が減少したこと等により、売上げは前年同期を下回りましたが、全体としては前年同期の売上げを上回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、テレビ広告と連動した販売活動を展開した「ギョーザ」や「洋食亭®」ハンバーグシリーズの売上げが伸びたものの、「やわらか若鶏から揚げ」等の売上げが伸び悩み、前年同期並みとなりました。業務用は、前年同期の売上げを上回り、海外では、北米の売上げが前年同期を大きく上回り、全体として増収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響に加え、現地通貨ベースでの売上げも伸び、前年同期を440億円上回る2,194億円(前年同期比125.1%)となりました。営業利益は、加工用うま味調味料の販売価格低下等の影響はあったものの、為替の影響、コンシューマーフーズの増収等により、前年同期を43億円上回る197億円(前年同期比127.9%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、缶コーヒー「Birdy®(バーディ)」等の飲料の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響に加え、フィリピンやベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロッディー)」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」、ベトナムにおける風味調味料「Aji-ngon®(アジゴン)」、および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

米州では、為替の影響に加え、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」、および即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、うま味調味料「味の素®」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、また為替の影響もあり、前年同期の売上げを大きく上回りました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」および核酸は、国内では、販売数量が減少するとともに販売価格が低下したため、前年同期の売上げを下回りましたが、海外では、競合会社の増産に伴う市場価格の低下はあったものの、為替の影響に加え、販売数量が増加したことにより、前年同期の売上げを大きく上回り、全体として増収となりました。

(バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、為替の影響に加え、第1四半期連結会計期間から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、また医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げが伸びたこともあり、前年同期を205億円上回る1,669億円(前年同期比114.0%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品が売上げの伸長に伴い増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となり、前年同期を63億円下回る50億円(前年同期比44.3%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、販売価格が前年同期を大幅に下回り、販売数量も前年同期を下回ったため、為替の影響はあったものの減収となりました。スレオニンは、販売価格は前年同期を下回ったものの販売数量が増加し、トリプトファンは、販売価格および販売数量が前年同期を上回り、加えて為替の影響もあり、いずれも大幅な増収となりました。以上の結果、全体として増収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、為替の影響に加え、北米および欧州を中心に売上げを伸ばしたことから、前年同期の売上げを大幅に上回り、甘味料は、南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®(リフレスコミッド)」の販売数量が増加したことや為替の影響等を受けて前年同期の売上げを上回り、製菓カスタムサービスは、為替の影響もあり、欧州の売上げは前年同期を上回り、また第1四半期連結会計期間から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わったこともあり、前年同期の売上げを大きく上回りました。以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<化成品>

大手需要家向けの化粧品原料の売上げが前年同期を大きく上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長し、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

(医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、前年同期を171億円下回る387億円(前年同期比69.4%)となりました。営業利益は、売上高の減少を受けて、前年同期を17億円下回る28億円(前年同期比61.6%)となりました。

自社販売品は、昨年7月から販売を開始した胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」および当年6月から販売を開始した経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の貢献等があったものの、第2四半期連結会計期間から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社へ輸液・透析事業を移管したことに伴い、当該事業の製品の売上げがなくなったこともあり、大幅な減収となりました。

提携販売品は、競合品の影響により、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類や骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大きく下回り、ロイヤルティ収入も減少したため、大幅な減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を70億円上回る622億円(前年同期比112.7%)となり、営業利益は4億円(前年同期比116.5%)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆917億円に対して235億円増加し、1兆1,153億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことによるものです。なお、自己株式の取得やアルテア・テクノロジーズ社(以下、アルテア社)の全株式の取得等により現金及び預金は減少しましたが、アルテア社の全株式を取得したことに伴いのれんが増加しております。

負債残高は、前期末の4,000億円に対して326億円増加し、4,326億円となりました。これは主に退職給付に関する会計基準等の早期適用により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して198億円増加し、1,391億円となりました。

純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の消却や退職給付に関する会計基準等の早期適用により、前期末に対して90億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,238億円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、289億円の収入(前年同期は558億円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益が577億円、減価償却費が340億円でした。平成24年10月にカルピス社の株式を譲渡したこ

と等により法人税等の支払額が360億円となり、前年同期より大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、501億円の支出（前年同期は317億円の収入）となりました。有形固定資産の取得に加え、当第3四半期連結累計期間はアルテア社の株式取得による支出がありました。一方、前年同期はカルピス社株式売却による収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により285億円の支出（前年同期は707億円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ478億円減少し、1,368億円（前年同期末残高は1,633億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

味の素グループは、2011年度から2013年度の中期経営計画の最終事業年度となる本年度（2013年度）においても、引き続き「成長ドライバーの育成」と「事業構造強化」に取り組むとともに、こうした取り組みを支える「基盤構築」の確立を基本方針とし、「確かなグローバルカンパニー」に向けた基盤作りを推進いたします。

成長ドライバーの育成を目指して、国内市場を深耕しつつ、海外では新興国・途上国を中心に市場を開拓し、成長を加速させます。さらに、当社独自の技術を用いた新規調味料の開発、先端医療を支えるバイオ医薬品の製造に用いる医薬、医療用培地事業の拡大やバイオ医薬品の開発・製造サービス事業における合成技術や発酵技術の展開など、R&Dのリーダーシップにより、新たな価値と事業を創造します。

また、事業構造強化の面では、2011年度より順次導入を始めた「低資源利用発酵技術」のコストダウン効果を発現させ、食品とバイオ・ファイン事業でのコスト競争力を高めます。医薬事業においては、採算状況の厳しい輸液・透析事業を味の素製薬株式会社より分割し、株式会社陽進堂との資本業務提携を通じて事業構造を抜本的に見直しました。さらに、甘味料事業においては、アスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。

こうした取り組みを支える基盤構築として、国籍・キャリア・性別等を問わず、広く広く基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜していきます。例えば、国内新卒採用においては、昨年より外国人の採用を開始し、経営陣においても外国人役員、女性役員の登用を行い、今後もより一層推進してまいります。さらに、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進めます。

社会貢献活動としては、開発途上国における人々の栄養改善プロジェクトへの継続的な支援活動を実施してまいります。また、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランスの是正に対する継続的な支援活動を実施してまいります。味の素グループは、「地球持続性」を中心とした「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対し、引き続き事業を通じた貢献を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

② 資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,115,654	614,115,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	614,115,654	614,115,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	614,115	—	79,863	—	4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,542,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 606,229,000	606,229	—
単元未満株式	普通株式 5,344,654	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	614,115,654	—	—
総株主の議決権	—	606,229	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(注) 2. 「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注) 3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が41株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,542,000	—	2,542,000	0.41
計	—	2,542,000	—	2,542,000	0.41

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	食品事業本部長	取締役 常務執行役員	食品事業本部長 兼 食品事業本部 家庭用事業部長	品田 英明	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,501	138,775
受取手形及び売掛金	※3 197,568	※3 204,889
有価証券	417	595
商品及び製品	102,550	111,431
仕掛品	7,701	7,985
原材料及び貯蔵品	49,566	50,775
繰延税金資産	9,077	10,734
その他	33,786	42,136
貸倒引当金	△1,095	△1,213
流動資産合計	586,074	566,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,963	355,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,961	△218,286
建物及び構築物（純額）	133,002	137,453
機械装置及び運搬具	528,879	562,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△402,081	△423,459
機械装置及び運搬具（純額）	126,798	139,163
土地	51,065	46,906
建設仮勘定	26,562	18,921
その他	74,926	72,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,131	△58,975
その他（純額）	13,795	13,652
有形固定資産合計	351,224	356,096
無形固定資産		
のれん	4,779	20,092
その他	33,912	33,116
無形固定資産合計	38,691	53,208
投資その他の資産		
投資有価証券	94,357	112,103
長期貸付金	601	524
繰延税金資産	8,549	17,277
その他	13,135	10,905
貸倒引当金	△278	△281
投資損失引当金	△616	△618
投資その他の資産合計	115,749	139,911
固定資産合計	505,666	549,217
資産合計	1,091,741	1,115,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 108,903	※3 112,750
短期借入金	12,365	17,202
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	14,999
1年内返済予定の長期借入金	3,411	7,011
未払法人税等	20,590	6,035
賞与引当金	5,496	3,276
役員賞与引当金	325	204
その他	84,447	68,732
流動負債合計	255,541	250,213
固定負債		
社債	49,992	34,993
長期借入金	31,442	43,139
繰延税金負債	11,244	13,839
役員退職慰労引当金	517	404
環境対策引当金	380	347
退職給付引当金	28,796	—
退職給付に係る負債	—	67,988
資産除去債務	586	556
その他	21,528	21,151
固定負債合計	144,489	182,420
負債合計	400,030	432,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	112,757	83,443
利益剰余金	482,501	500,175
自己株式	△2,817	△3,601
株主資本合計	672,304	659,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,419	15,146
繰延ヘッジ損益	△141	320
為替換算調整勘定	△46,295	△26,768
退職給付に係る調整累計額	—	△24,763
その他の包括利益累計額合計	△37,017	△36,065
少数株主持分	56,423	58,878
純資産合計	691,710	682,693
負債純資産合計	1,091,741	1,115,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	746,856	742,322
売上原価	447,557	473,943
売上総利益	299,298	268,378
販売費及び一般管理費	238,367	217,565
営業利益	60,931	50,812
営業外収益		
持分法による投資利益	2,702	3,120
その他	4,467	6,360
営業外収益合計	7,169	9,480
営業外費用		
支払利息	1,479	1,562
その他	855	1,939
営業外費用合計	2,334	3,501
経常利益	65,766	56,791
特別利益		
受取保険金	1,701	※1 1,184
厚生年金基金代行返上益	27,752	—
関係会社株式売却益	18,201	※2 2,267
その他	660	340
特別利益合計	48,315	3,792
特別損失		
固定資産除却損	842	920
減損損失	7,312	230
関係会社整理損	—	772
その他	3,648	878
特別損失合計	11,802	2,802
税金等調整前四半期純利益	102,279	57,781
法人税等	42,767	16,575
過年度法人税等戻入額	—	※3 △1,533
少数株主損益調整前四半期純利益	59,511	42,739
少数株主利益	5,063	5,690
四半期純利益	54,447	37,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,511	42,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	5,451
繰延ヘッジ損益	3	167
為替換算調整勘定	10,231	19,245
在外子会社の年金負債調整額	△25	—
退職給付に係る調整額	—	2,108
持分法適用会社に対する持分相当額	25	307
その他の包括利益合計	12,312	27,280
四半期包括利益	71,824	70,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,864	64,888
少数株主に係る四半期包括利益	6,959	5,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,279	57,781
減価償却費	31,238	34,054
減損損失	7,312	230
のれん償却額	2,123	1,195
受取保険金	—	△1,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,667
引当金の増減額 (△は減少)	△6,218	△2,520
受取利息及び受取配当金	△2,149	△2,555
支払利息	1,479	1,562
持分法による投資損益 (△は益)	△2,702	△3,120
固定資産除売却損益 (△は益)	566	794
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,201	△2,267
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△27,752	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,676	△3,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,431	1,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,281	△6,600
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,148	566
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,754	△9,796
その他	3,700	△174
小計	71,031	63,250
保険金の受取額	—	1,184
転籍に伴う退職金等	—	△3,080
利息及び配当金の受取額	3,202	3,866
利息の支払額	△1,287	△1,363
法人税等の還付額	—	1,208
法人税等の支払額	△17,134	△36,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,812	28,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,606	△36,529
有形固定資産の売却による収入	634	2,683
無形固定資産の取得による支出	△2,952	△3,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	80,890	—
関係会社株式の取得による支出	△2,569	△4,905
関係会社株式の売却による収入	—	7,330
定期預金の増減額 (△は増加)	1,939	726
その他	421	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,757	△50,147

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,530	2,517
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	14	18,000
長期借入金の返済による支出	△3,410	△3,070
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△10,560	△12,389
少数株主への配当金の支払額	△2,254	△2,801
自己株式の取得による支出	△49,350	△30,098
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△849	—
その他	△845	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,783	△28,578
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,749	△47,924
現金及び現金同等物の期首残高	146,647	184,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 163,396	※ 136,873

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

当社は、アルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を、平成25年4月4日付で取得いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が26,887百万円減少し、利益剰余金が6,975百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(総発売元取引の売上高の計上方法の変更)

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、一部の商品について総発売元としての機能を終了したことに伴い、代金請求・回収事務および回収リスクを負担している同様な取引について契約内容および取引実態を検証した結果、当社が担っている機能が実質的に取引仲介機能となることから、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することで、当社が担う機能をより適切に反映し、事業構造に即して経営成績をより分かりやすく表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ143,836百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前第1四半期連結会計期間の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年12月31日)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
グラニューブルズ・オムニケム社	1,207 百万円	グラニューブルズ・オムニケム社	2,610 百万円
ニューシーズンフーズ社	216	ヘルスケア・コミッティ(株)	484
伊藤ハムベタグローブズ社	91	ニューシーズンフーズ社	158
ヘルスケア・コミッティ(株)	33	従業員	12
従業員	24	メキシコ味の素社	6
メキシコ味の素社	5	協同エース物流(株)	1
協同エース物流(株)	1		
計	1,580	計	3,273

2. 受取手形割引高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	464百万円	276百万円
受取手形割引高	—	254

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	788百万円	179百万円
支払手形	581	84

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

主なものは、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,174百万円であります。

※2. 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

持分法非適用関連会社の株式を売却したことに伴うものであります。

※3. 過年度法人税等戻入額

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意による還付1,533百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	164,564百万円	138,775百万円
有価証券勘定	572	595
小計	165,137	139,370
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,740	△2,497
現金及び現金同等物	163,396	136,873

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,187	8	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年5月9日から平成24年12月31日までに普通株式43,247,000株、49,152百万円の取得を行いました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,325	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	6,115	10	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成25年5月9日から平成25年7月8日までに普通株式20,895,000株、29,999百万円の取得を行いました。

また、平成25年8月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成25年9月9日、普通株式20,895,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,313百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、614,115,654株となります。

また、第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	314,060	175,331	146,352	55,885	55,227	—	746,856
セグメント間の内部売上高	4,978	4,874	5,119	70	40,665	△55,708	—
計	319,038	180,205	151,472	55,955	95,892	△55,708	746,856
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	29,181	15,431	11,325	4,617	375	—	60,931

(注)1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額及び報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第3四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬」セグメントにおいて、医薬品製造設備等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,280百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

カルピス社の全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計より同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「国内食品」セグメントにおいて、のれんの額が18,040百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	254,989	219,410	166,900	38,763	62,258	—	742,322
セグメント間の内部売上高	1,340	4,639	4,347	55	32,408	△42,792	—
計	256,330	224,049	171,247	38,819	94,666	△42,792	742,322
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	22,779	19,737	5,015	2,843	437	—	50,812

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の、総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間について遡及適用後の数値で表示し

ております。

また、コーヒー・油脂事業に含まれていた「提携事業」セグメントについて、当該会計方針の変更により売上高が減少して重要性が乏しくなることに伴い、第1四半期連結会計期間より、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4セグメントに変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しております。

前期数値の遡及適用影響額及び組替影響額双方の反映後の数値につきましては、「I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	82円99銭	60円02銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	54,447	37,049
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	54,447	37,049
普通株式の期中平均株式数（千株）	656,072	617,230

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

（2）取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 30百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.91%（※））
- ③ 株式の取得価額の総額 30,000百万円（上限）
- ④ 取得期間 平成26年2月17日から平成26年4月11日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付
- ⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

※平成26年1月31日時点発行済株式総数（自己株式を除く） 611,543,675株

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を第1四半期連結会計期間より適用している。
2. 会計方針の変更に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より、総発売元取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更した。
3. セグメント情報に記載の通り、会社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更した。
4. 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成26年2月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。